

- 【日 時】 令和元年11月27日（水）午後3時～4時55分
- 【場 所】 交野市役所本庁 本館3階 第1委員会室
- 【出席者】 委員12名（欠席3名）
事務局7名（うち2名は議題1のみ出席）
- 【傍聴者】 なし
- 【議 題】 1. 「かたのツーリズム」について
2. 第1期総合戦略の成果と課題について
3. 第2期総合戦略について
- 【資 料】 （資料1）かたのツーリズムについて
（資料2）第1期総合戦略の成果と課題
（資料3）第2期総合戦略の考え方について
（資料4）第2期交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）

【主な質疑・意見等】

議題1. 「かたのツーリズム」について

<事務局から資料1「かたのツーリズムについて」に沿って説明>

（委員）

- ウェブサイトの閲覧回数（ページビュー数）が飛躍的に伸びているのは、ホームページ（かたのスイッチ）の影響なのか。

（事務局）

- かたのスイッチは、徐々に浸透していると考えている。よく見られているページは、3月に行われる「ビッグロックトレイル」や、ほしだ園地のウォーキングコースだ。

（委員）

- 小規模イベントで集客に苦戦しているとのことだが、資料のチラシを見るにターゲットの絞り込みと、ここでしか体験できないことのアピールが必要ではないか。また金額についても、ターゲットに合わせた設定が必要ではないかと感じた。
- ガイドブックを作成しているとのことだが、どこで手に入るのか。一般市民の目につくところになるのではないか。

（事務局）

- ガイドブックは、主にかたのツーリズムへの参加者に配布している。また、市役所庁舎のチラシ配架コーナーとほしだ園地のピトンの小屋での配架、市外イベントでの配布も行っている。

(委員)

- ここに行けば手に入る、というようにするのは難しいのか。

(事務局)

- ガイドブックは、まず交野に来たことがない人に手に取ってほしいものだ。ほしだ園地には市外からも人が来るので配架している。また、株式会社モンベルと連携したシティプロモーションを行っているが、その中で、インテックス大阪で開催された催事で、自然に興味がある層に向けてガイドブックを配布した。市民の方が手にとりにくいという指摘はそのとおりだが、今は主に市外の人を対象に配布している。

(委員)

- 市外の人へのPRだということだが、協議会のメンバーに京阪ホールディングスも入っている。京阪電車の駅に配架するということは検討したのか。

(事務局)

- ガイドブックは費用面から常設はしていない。特産市のポスターは京阪各駅に掲示してもらっている。

(委員)

- イベントの集客に差があることについて、市ではどのように捉えているのか。

(事務局)

- 割高であると感じられていることもあると認識している。また夏の気温が高いことも影響していると考えている。
- この取り組みは、自立して継続していくことが国から求められている。よって、イベント運営費はイベント参加費で賄うことが必要であり、税金を投入して参加費を下げることは想定していない。また、参加費は昨年度よりは下げている。バランスを見ながら実施していきたい。

(委員)

- 費用面は理解している。だからこそ特徴づけが必要ではと言っている。

(委員)

- 着地型観光は、参加者がどこから来たのか、どのチャンネルで申し込んでいるのかを分析する必要がある。せっかく洒落たコンセプトで実施しているので、集客に強いチャンネルを探してほしいと思う。

議題2. 第1期総合戦略の成果と課題について

<事務局から資料2「第1期総合戦略の成果と課題」に沿って説明>

(委員)

- 北河内エリアで若い子育て世代が流入してきているエリアは交野市と守口市だと各種データに出ている。住環境の良さというのが大きな理由になっていると思う。交野市は、都市近郊で自然が多いというのがメリットだが、移り住んで子育てをしてという施策の効果が表れつつあると思う。
- 将来、松井山手駅に新幹線が来るという情報もある。交野市にはJR学研都市線が通っているが、学研都市線沿線は、新大阪駅へのアクセスも向上し便利になった。松井山手駅に新幹線が来るということが現実味を帯びてくれば、ますます居住エリアとして選んでもらえるようになる。このような将来的展望を見据えてまちづくりや施策を行ってもらいたい。

(委員)

- 「自然を守り愛すための取り組み」についてのKPI「環境施策に対する市民満足度」が下がっている。まちづくりに「自然」という観点を入れた、交野市ならではのまちづくりを進めてほしい。
- 子育てに関して、「認知されたいじめの件数」の件数が76件ということだが、確かにいじめや不登校は「小さなところを見逃さない」という視点がとても大事で、それを徹底したら件数はもっと増えてくるのではないかと感じている。「交野は子育てに適していると思う人の割合」も少し減っているので、相談職(まま)や第三者の介入なども視野に入れて、教育環境の充実を、まちづくりの観点に入れてほしい。

(委員)

- 事業が進んでいるのかを示す目標・KPIの見直しがとても大事だと思う。事業の効果ではなく、社会の状況という外部要因によって変わっている部分がある。見直しを実施して2期目につなげてほしい。
- 1期目の目標値を設定してから大きく情勢が変わっていたり乖離しているものがいくつかある。2期目は、目標値の見直しを単年度で行うことも必要ではないか。

(委員)

- 「交野は子育てに適していると思う人の割合」が80%だというのは高いのか低いのか。他市のデータと比較して調べておくが良い。
- 「健康寿命」も高いのではないかと。大阪府下、あるいは全国でどのくらいかを調べておくが良い。また、健康寿命と平均寿命の差も大事なのでそれも併記した方が良い。差が小さければ、医療費の面で国の財政にも貢献していることになる。

(事務局)

- 健康寿命は府下でも高い方だ。健康寿命との差は、平成27年度のデータで、男性は大阪府平均2.09年・交野市1.17年、女性は大阪府下平均4.18年・交野市3.40年で、府下では差が小さい方だ。次回のKPI設定の際に考慮したいと考えている。

(委員)

- 良いところは強調してもらえればと思う。

議題3. 第2期総合戦略について

<事務局から資料3「第2期総合戦略の考え方について」に沿って説明>

<事務局から資料4「第2期交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）」に沿って説明>

(委員)

- 第1期戦略の関連事業について、第2期戦略の素案の「想定事業」欄に記載されているものとされていないものがあるが、どのような意図か。

(事務局)

- 素案の想定事業は参考で記載している。継続するか否かは、成果が出ているかどうかで判断する。

(委員)

- 素案の具体的施策について、基本目標2の「働きたい全ての人への支援」と、基本目標4の「地域の自然を守り伝えるための取組み」の想定事業がない。具体的事業を見える形で示してほしい。

(委員)

- 第2期戦略素案は総花的過ぎないか。まち・ひと・しごと創生総合戦略のベースは、人口が減って地域が疲弊しているから何とかしようということであるはずだ。

先日、地域創生の人が指摘していたが、合計特殊出生率が一番高いのは沖縄だが2位が島根県で、全国平均が1.4くらいのところ島根県は1.7~1.8くらいある。それは、過疎地で若者が都会に流出して労働力人口が減ったことにより、女性が働くチャンスが増えたことが一つの要因だそう。もう一つの要因は、待機児童がゼロではないが、県全体で7人くらいと、保育所ニーズをほぼ満たしている。

結局、地元で働く機会が増えるし、それに応じて通勤時間も少なく、子どもも預けられる。そして労働力不足なので、正規で働いている女性が多い。ちなみに25歳~39歳の女性の就業率は82%で、大阪は68%しかないことと比較して非常に高い。女性が正社員で働けると、収入も安定するし雇用も安定する。そうすると子どもが欲しい人が安心して子どもを増やせるということだ。

前回、交野市の人口ビジョンを見直してみたが、平成28年のデータで、交野市の合計特殊出生率1.2で大阪府平均1.3よりも低い。ここの部分をどうするかということをもとにして第2期戦略を立てていけないといけないのではないか。

また、人口ビジョンの市民アンケートで「どんな環境を整えれば子どもを産みたいと思うか」という項目に対して、「収入が増えれば産みたい」が44.7%で、「保育所など子どもを預かってくれる環境を整えれば産みたい」は7.7%しかない。要は、働く女性がいかに増えるか、それも非正規ではなく正規で、地元に近いところでどうやって働けるかだ。そこにフォーカスしてほしい。総花的に行うのではなく、また、子どもを支援する云々という周辺部分ではなく、いわゆる「本丸」を攻めてほしい。

そのあたりになってくると企業の協力も得ないといけないと思う。企業も厳しい経済状況のなかで非正規雇用に移っているが、行政と企業と一緒に、どうしたら女性の正規雇用を増やせるのかに、真正面から取り組んでいかなければ、当初の目的からずれてくる。

第2期戦略の素案は、そのあたりの根本的なところを抜きにして、表面的なところ、周りのところばかりを一生懸命攻めている。交野市で頑張っている企業もたくさんいるし、星田北エリアに新し

い企業も出てくる。女性が正規雇用で活躍できるような啓蒙活動等を、企業と一緒にやっていくという骨太の政策を第2期には出してほしいと強く思う。

(委員)

- 私もセミナーで島根県のデータを見たが、第1期総合戦略はどちらかというと人口争奪戦、つまり限られたパイの中で、いかに沢山移住してもらうかというのが表にあったように思う。しかし第2期の地方創生において、国は、人の取り合いではなく出生率を上げるための施策を求めていると思う。

今回の改定素案も、依然として「取り合い」になっているが、基本は「人を生み育てる」という人口増の根本のところには地域が関わっていかないと何の解決にもならないので、そのようなところを加味すべきではないかと私も感じる。

(委員)

- 基本は人を生み育てることをベースにするのは正しいと思うが、交野市の人口動態を見ると、第2子を交野で、つまり第1子は他所で生んで交野で育てるために来る方がメインだと思う。そこへのフォーカスも引き続き必要だと思う。

また交野市はベッドタウンなので、市外で働きながら交野市で育てるということも視野に入れて考えていくことが必要だと思う。

- Society5.0 の理解に違和感がある。ICT教育が Society5.0 だという説明があったが、これは Society4.0 つまり現時代の方策なので、次を考えるあたっては、それ以外のところに踏み込んでいく必要があると思う。

Society5.0 の本質を考えると、メニューには出てこないと思う。課題を解決する時にIoTやサイバーなどを使うということなので、項目としては出てこなくても正しいと思うが、全ての項目について、その観点や技術を入れるかという検討が必要だと思う。

以上

(担当 政策企画課)